

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	26,034 (12,881)	29,317 (15,050)	53,226
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,195	4,152	4,131
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,679 (830)	2,919 (1,494)	3,011
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,142	2,441	2,107
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	76,089	77,889	76,210
総資産額 (百万円)	1,063,020	1,149,909	1,022,934
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	6.39 (3.18)	11.37 (5.81)	11.59
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.36	11.23	11.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	7.2	6.8	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,262	26,874	34,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,445	4,744	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,090	54,052	48,399
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	171,835	150,593	127,832

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には消費税等は含まれていません。
3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1. 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	11,456	16,838	5,382	47.0%増
トレーディング損益	4,254	4,445	192	4.5%増
金融収益	9,949	7,486	2,463	24.8%減
その他の営業収益	375	547	172	45.9%増
営業収益	26,034	29,317	3,283	12.6%増
収益合計	26,166	29,529	3,362	12.8%増
金融費用	2,756	2,211	546	19.8%減
販売費及び一般管理費	21,112	22,851	1,739	8.2%増
費用合計	23,971	25,376	1,405	5.9%増
税引前四半期利益	2,195	4,152	1,957	89.1%増
法人所得税費用	607	1,238	631	103.9%増
四半期利益	1,588	2,914	1,326	83.5%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,679	2,919	1,239	73.8%増

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント、米国セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が16,838百万円（前第2四半期連結累計期間比47.0%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が4,445百万円（同4.5%増）となりました。一方、米国セグメントで受取利息が減少したことにより、金融収益が7,486百万円（同24.8%減）となりました。その結果、営業収益は29,317百万円（同12.6%増）となり、収益合計は29,529百万円（同12.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、クリプトアセット事業セグメントで減少したものの、日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、22,851百万円（同8.2%増）となり、費用合計は25,376百万円（同5.9%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が4,152百万円（同89.1%増）となりました。また、法人所得税費用が1,238百万円（同103.9%増）となりました。四半期利益は2,914百万円（同83.5%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,919百万円（同73.8%増）となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,482	8,133	2,651	48.4%増
トレーディング損益	2,330	2,067	263	11.3%減
金融収益	4,464	4,099	365	8.2%減
その他の営業収益	45	57	12	25.7%増
営業収益	12,321	14,355	2,035	16.5%増
金融費用	1,093	1,032	62	5.6%減
販売費及び一般管理費	10,442	11,644	1,202	11.5%増
その他の収益費用(純額)	101	32	69	68.3%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	886	1,712	826	93.2%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当第 2 四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で低迷しましたが、国民一人当たり10万円の特別定額給付金や企業に対する資金繰り支援などの効果もあり、やや持ち直しました。また、内閣総理大臣の在任期間として歴代最長を更新した安倍晋三内閣総理大臣が体調の問題で辞任を表明すると政策の不透明感を嫌って株価が下落した場面もありましたが、安倍政権下で長年官房長官を務めていた菅義偉氏が後継として有力になると、政策継続の安心感が出て株価はすぐに持ち直しました。期初時点で18,000円台だった日経平均株価は新型コロナウイルスの感染者数が欧米各国等と比較すると低位に抑え込めたこともあり緩やかに上昇し、当四半期末時点で23,185円まで値を戻しました。また、在宅勤務の増加等の社会的変化を受け、デジタルトランスフォーメーションが進む見込みが高まったことで新興市場の関連銘柄が大きく買われ、東証マザーズ指数は期初時点の620ポイントから当四半期末時点は1,226ポイントまで大幅に上昇しました。

当第 2 四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆4,157億円となり、前第 2 四半期連結累計期間比で51.5%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第 2 四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は764億円(前第 2 四半期連結累計期間比65.6%増)と増加し、受入手数料が8,133百万円(同48.4%増)となりました。一方、FX取引金額は増加したものの収益率の低下によりトレーディング損益が2,067百万円(同11.3%減)となりました。また、信用取引残高は増加したものの平均貸出金利の低下により金融収益が4,099百万円(同8.2%減)となりました。その結果、営業収益は14,355百万円(同16.5%増)となりました。

金融費用は1,032百万円(同5.6%減)となり、金融収支は3,067百万円(同9.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引増加による支払手数料、広告宣伝費の増加などの結果、11,644百万円(同11.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,712百万円(同93.2%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,730	8,341	2,611	45.6%増
金融収益	5,406	3,065	2,342	43.3%減
売上収益	264	14	250	94.8%減
その他の営業収益	519	520	1	0.1%増
営業収益	11,919	11,939	20	0.2%増
金融費用	1,769	1,255	514	29.0%減
売上原価	229	12	217	94.8%減
販売費及び一般管理費	8,699	9,539	840	9.7%増
その他の収益費用(純額)	28	11	17	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	1,194	1,122	72	6.0%減

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みましたが、3兆ドル規模の大規模な財政出動や無制限の量的金融緩和の効果により徐々に持ち直しました。11月に控える大統領選の世論調査で法人税の引き上げなどを唱える民主党のバイデン候補への支持が優勢になり株価調整を懸念する向きもありましたが、株価は底堅く推移しました。期初時点で21,000ドル程度だったニューヨークダウ平均は、景気刺激策の効果や今後新型コロナウイルスの治療薬やワクチンが開発されるとの期待感もあって反発し、当四半期末時点で27,781ドルまで上昇しました。また、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は一時12,056ポイントまで上昇して史上最高値を更新しました。市場の値動きの度合いを示すS&P500のボラティリティ・インデックス(VIX指数)は平時に比べると高水準で推移しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で1.9%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主にボラティリティが上昇したことにより、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が202,593件(前第2四半期連結累計期間比132.5%増)と過去最高件数を更新した結果、委託手数料は米ドルベースで29.1%、その他の受入手数料は米ドルベースで104.3%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは48.3%増加し、円換算後では8,341百万円(同45.6%増)となりました。一方、金融収益は、短期金利の低下による受取利息の減少などにより米ドルベースでは42.2%減少し、円換算後では3,065百万円(同43.3%減)となりました。その結果、営業収益は米ドルベースで2.1%増加し、円換算後で11,939百万円(同0.2%増)となりました。

金融費用は1,255百万円(同29.0%減)となり、金融収支は米ドルベースで49.3%の減少、円換算後では1,809百万円(同50.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで11.7%増加し、円換算後では9,539百万円(同9.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は1,122百万円(同6.0%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	186	464	279	150.1%増
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	163	91	72	44.2%減
その他の営業収益	73	168	94	128.5%増
営業収益	422	723	301	71.2%増
金融費用	130	5	125	96.1%減
販売費及び一般管理費	437	535	99	22.6%増
その他の収益費用(純額)	5	7	2	-
持分法による投資利益又は損失()	17	40	23	134.0%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	133	216	348	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、新型コロナウイルスの影響に加えて中国政府が「香港国家安全維持法」を制定したことによる混乱も重なって低迷したものの、他国に先んじて新型コロナウイルスの感染症の感染拡大が収束へ向い経済活動が再開されました。期初時点で23,603ポイントだった香港ハンセン指数は、2020年7月に一時26,000ポイントをつけました。その後は調整し当四半期末時点で23,459ポイントとなりました。

このような環境の下、マネックスBoom証券及びマネックスオーストラリア証券で株式委託売買代金が増加したことから受入手数料が464百万円(前第2四半期連結累計期間比150.1%増)となりました。一方、金融収益が91百万円(同44.2%減)となり、営業収益は723百万円(同71.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で人件費、株式取引増加による支払手数料の増加などにより535百万円(同22.6%増)となりました。

持分法による投資利益は40百万円(同134.0%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は216百万円(前第2四半期連結累計期間は133百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	153	211	59	38.5%増
トレーディング損益	1,924	2,381	457	23.8%増
営業収益	2,077	2,593	516	24.9%増
金融費用	2	0	1	69.8%減
販売費及び一般管理費	1,932	1,775	157	8.1%減
その他の収益費用(純額)	9	11	2	21.9%増
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	152	828	676	445.7%増

クリプトアセット事業セグメントは、コインチェック株式会社で構成されています。

前第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で40万円台だったビットコインの価格は一時150万円近くまで急上昇し、その後は調整し前第2四半期末時点で90万円台をわずかに下回る価格となりました。一方、当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は、期初時点で60万円台だったビットコインの価格は2020年5月に一時100万円台まで急上昇し、価格の上昇に伴って暗号資産の取引も活況となりました。その後、2020年8月に一時130万円台まで上昇したものの、当四半期末時点で110万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、前第2四半期連結累計期間比でビットコインの現物取引量は減少したもののオルトコイン等の取引が活発だったことによりトレーディング損益は2,381百万円(前第2四半期連結累計期間比23.8%増)となりました。また、受入手数料が211百万円(同38.5%増)となり、営業収益は2,593百万円(同24.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、口座開設数の増加により広告宣伝費が増加したものの、事務委託費の減少などにより1,775百万円(同8.1%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は828百万円(同445.7%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	154	359	206	134.0%増
営業収益	154	359	206	134.0%増
金融費用	-	46	46	-
販売費及び一般管理費	25	37	12	48.5%増
その他の収益費用(純額)	0	0	0	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	129	276	148	114.7%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が359百万円(前第2四半期連結累計期間比134.0%増)となり、営業収益は359百万円(同134.0%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから46百万円となり、金融収支は313百万円(同103.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により37百万円(同48.5%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は276百万円(同114.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月末)	当第 2 四半期 連結会計期間 (2020年 9 月末)	増減
資産合計	1,022,934	1,149,909	126,975
負債合計	945,909	1,071,202	125,293
資本合計	77,024	78,707	1,682
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	77,889	1,679

当第 2 四半期連結会計期間の資産合計は、デリバティブ資産、その他の資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産及びその他の金融資産などが増加した結果、1,149,909百万円（前連結会計年度末比126,975百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金、社債及び借入金などが増加した結果、1,071,202百万円（同125,293百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、78,707百万円（同1,682百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,262	26,874	75,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,445	4,744	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,090	54,052	75,142

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出26,874百万円（前第 2 四半期連結累計期間は48,262百万円の収入）、投資活動による支出4,744百万円（同3,445百万円の支出）及び財務活動による収入54,052百万円（同21,090百万円の支出）でした。この結果、当第 2 四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は150,593百万円（前連結会計年度末比22,761百万円増）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、26,874百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により33,255百万円、預託金及び金銭の信託の増減により33,035百万円の資金を使用する一方、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により11,540百万円、受入保証金及び預り金の増減により46,531百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、4,744百万円となりました。

有価証券の取得により1,635百万円、無形資産の取得により2,894百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は54,052百万円となりました。

社債の償還により4,000百万円、長期借入債務の返済により10,002百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により59,174百万円、社債の発行により10,310百万円の資金を取得しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	258,998,600	258,998,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	258,998,600	258,998,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	258,998,600	-	10,393	-	43,266

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	67,797,700	26.30
株式会社松本	東京都新宿区大京町	17,243,200	6.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,563,700	3.71
松本 大	東京都	7,556,800	2.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	6,011,000	2.33
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8丁目4-17号	5,720,000	2.21
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,772,515	1.46
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	3,712,200	1.44
工藤 恭子	東京都	3,455,800	1.34
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,181,614	1.23
計	-	128,014,529	49.67

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
2. 2019年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの4社で、2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	10,369,400	3.89
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	12,468	0.00
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	546,522	0.21
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー383番地	629,900	0.24
合計	-	11,558,290	4.34

3. 2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー及びその共同保有者であるナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシーの2社で、2019年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	6,800,571	2.55
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、シーポート・ブルバード200	3,200	0.00
合計	-	6,803,771	2.55

4. 2016年5月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,332,300	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	642,400	0.23
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	330,600	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	886,500	0.31
合計	-	7,191,800	2.53

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,848,800	2,568,488	-
単元未満株式	普通株式 22,800	-	-
発行済株式総数	258,998,600	-	-
総株主の議決権	-	2,568,488	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,299,600	-	1,299,600	0.50
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	827,400	-	827,400	0.31
計	-	2,127,000	-	2,127,000	0.82

(注)顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	26,034	29,317
その他の金融収益		90	114
その他の収益		26	58
持分法による投資利益		17	40
収益合計		26,166	29,529
費用			
金融費用		2,756	2,211
販売費及び一般管理費		21,112	22,851
その他の金融費用		29	83
その他の費用		73	232
費用合計		23,971	25,376
税引前四半期利益		2,195	4,152
法人所得税費用		607	1,238
四半期利益		1,588	2,914
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,679	2,919
非支配持分		91	5
四半期利益		1,588	2,914
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	6.39	11.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		6.36	11.23

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	12,881	15,050
その他の金融収益		60	31
その他の収益		16	37
持分法による投資利益		7	28
収益合計		12,964	15,145
費用			
金融費用		1,484	1,152
販売費及び一般管理費		10,446	11,587
その他の金融費用		5	81
その他の費用		29	165
費用合計		11,965	12,984
税引前四半期利益		1,000	2,161
法人所得税費用		215	666
四半期利益		785	1,495
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		830	1,494
非支配持分		46	1
四半期利益		785	1,495
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	3.18	5.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.18	5.69

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	1,588	2,914
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	111	169
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	70	115
在外営業活動体の換算差額	704	538
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	7
税引後その他の包括利益	538	477
四半期包括利益	1,051	2,437
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,142	2,441
非支配持分	91	5
四半期包括利益	1,051	2,437

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	785	1,495
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	9	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	17	10
在外営業活動体の換算差額	20	668
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	7	3
税引後その他の包括利益	40	670
四半期包括利益	824	825
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	870	824
非支配持分	46	1
四半期包括利益	824	825

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	8,10	132,561	153,716
預託金及び金銭の信託	8,9	620,222	648,936
商品有価証券等	8,9	4,516	6,335
デリバティブ資産	8,9	14,380	12,975
棚卸資産	9,11	2,932	6,854
有価証券投資	8,9	5,447	8,196
信用取引資産	8	107,207	150,120
有価証券担保貸付金	8	32,748	36,841
その他の金融資産	8,9	47,943	74,121
有形固定資産		4,921	4,327
無形資産		46,006	44,925
持分法投資		276	319
繰延税金資産		370	297
その他の資産		3,404	1,947
資産合計		1,022,934	1,149,909
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	8,9	16	-
デリバティブ負債	8,9	3,256	3,280
信用取引負債	8	30,044	39,702
有価証券担保借入金	8	72,349	87,872
預り金	8	393,344	401,206
受入保証金	8	282,006	315,452
社債及び借入金	8	147,941	202,846
その他の金融負債	8,9	8,068	7,947
引当金		208	208
未払法人税等		556	573
繰延税金負債		2,188	2,948
その他の負債		5,933	9,168
負債合計		945,909	1,071,202
資本			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,291	40,258
自己株式		1,032	446
利益剰余金		18,011	19,893
その他の資本の構成要素		8,547	7,791
親会社の所有者に帰属する持分		76,210	77,889
非支配持分		815	817
資本合計		77,024	78,707
負債及び資本合計		1,022,934	1,149,909

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素									計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2019年4月1日残高		10,394	40,510	313	18,980	396	1,199	7,997	201	33	9,424	78,994
四半期利益		-	-	-	1,679	-	-	-	-	-	-	1,679
その他の包括利益		-	-	-	-	111	70	704	-	14	538	538
四半期包括利益		-	-	-	1,679	111	70	704	-	14	538	1,142
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	-	717	-	-	-	-	-	-	717
自己株式の取得	12	-	-	3,389	-	-	-	-	-	-	-	3,389
自己株式の処分	12	-	43	150	-	-	-	-	107	-	107	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	43	-	43	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬の認識		-	-	-	7	-	-	-	67	-	67	60
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	3,239	768	-	-	-	40	-	40	4,047
2019年9月30日残高		10,394	40,510	3,552	19,891	507	1,269	7,292	242	19	8,846	76,089

	注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,148	80,142
四半期利益		91	1,588
その他の包括利益		-	538
四半期包括利益		91	1,051
所有者との取引額			
配当金	13	-	717
自己株式の取得	12	-	3,389
自己株式の処分	12	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	-
株式報酬の認識		-	60
新株予約権の認識		15	15
子会社の取得		8	8
所有者との取引額合計		23	4,023
2019年9月30日残高		1,080	77,169

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	注記	その他の資本の構成要素									計	合計
		資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高		10,394	40,291	1,032	18,011	558	978	7,171	175	15	8,547	76,210
四半期利益		-	-	-	2,919	-	-	-	-	-	-	2,919
その他の包括利益		-	-	-	-	169	115	538	-	7	477	477
四半期包括利益		-	-	-	2,919	169	115	538	-	7	477	2,441
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	-	819	-	-	-	-	-	-	819
自己株式の処分	12	-	216	586	-	-	-	-	370	-	370	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	216	-	216	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬の認識		-	-	-	2	-	-	-	92	-	92	90
新株予約権の認識		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	33
所有者との取引額合計		-	33	586	1,036	-	-	-	278	-	278	762
2020年9月30日残高		10,394	40,258	446	19,893	727	864	6,632	453	22	7,791	77,889

	注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高		815	77,024
四半期利益		5	2,914
その他の包括利益		-	477
四半期包括利益		5	2,437
所有者との取引額			
配当金	13	-	819
自己株式の処分	12	-	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-	-
株式報酬の認識		-	90
新株予約権の認識		21	21
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		13	46
所有者との取引額合計		8	754
2020年9月30日残高		817	78,707

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,195	4,152
減価償却費及び償却費	4,047	4,091
金融収益及び金融費用	7,254	5,306
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	2,937	1,429
信用取引資産及び信用取引負債の増減	9,941	33,255
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	6,607	11,540
預託金及び金銭の信託の増減	11,583	33,035
受入保証金及び預り金の増減	49,511	46,531
短期貸付金の増減	1,856	14,273
その他	1,530	12,025
小計	40,698	30,150
利息及び配当金の受取額	9,314	5,877
利息の支払額	2,450	2,133
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	701	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,262	26,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	221	1,635
有価証券投資等の売却及び償還による収入	0	47
有形固定資産の取得による支出	311	248
無形資産の取得による支出	2,589	2,894
子会社の取得による支出	335	-
関連会社の売却による収入	20	-
その他	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,445	4,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	2,361	59,174
社債の発行による収入	14,193	10,310
社債の償還による支出	9,200	4,000
長期借入債務の調達による収入	6,937	-
長期借入債務の返済による支出	30,702	10,002
自己株式の取得による支出	3,389	-
リース債務の返済による支出	573	566
配当金の支払額	716	818
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,090	54,052
現金及び現金同等物の増減額	23,727	22,434
現金及び現金同等物の期首残高	150,926	127,832
現金及び現金同等物の為替換算による影響	2,818	326
現金及び現金同等物の四半期末残高	171,835	150,593

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 IFRS第9号	金融商品：開示 金融商品	IBOR改定に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	12,079	11,305	419	2,077	154	26,034	-	26,034
セグメント間の内部営業収益又は振替高	241	614	3	-	-	858	858	-
計	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	858	26,034
金融費用	1,093	1,769	130	2	-	2,994	237	2,756
売上原価	-	229	-	-	-	229	229	-
減価償却費及び償却費	2,451	1,232	59	305	-	4,047	-	4,047
その他の販売費及び一般管理費	7,991	7,468	377	1,627	25	17,488	423	17,065
その他の収益費用(純額)	101	28	5	9	0	77	64	13
持分法による投資利益又は損失()	-	-	17	-	-	17	-	17
セグメント利益又は損失()	886	1,194	133	152	129	2,228	33	2,195

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,464	5,406	163	-	154	10,187	237	9,949
売上収益	-	264	-	-	-	264	264	-

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	14,210	11,441	716	2,590	359	29,317	-	29,317
セグメント間の内部営業収益又は振替高	145	498	7	2	-	653	653	-
計	14,355	11,939	723	2,593	359	29,969	653	29,317
金融費用	1,032	1,255	5	0	46	2,339	128	2,211
売上原価	-	12	-	-	-	12	12	-
減価償却費及び償却費	2,644	1,203	58	186	-	4,091	-	4,091
その他の販売費及び一般管理費	9,000	8,336	477	1,590	37	19,439	679	18,760
その他の収益費用（純額）	32	11	7	11	0	25	169	143
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	40	-	-	40	-	40
セグメント利益又は損失（ ）	1,712	1,122	216	828	276	4,154	2	4,152

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	4,099	3,065	91	-	359	7,614	128	7,486
売上収益	-	14	-	-	-	14	14	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	6,082	5,640	215	802	142	12,881	-	12,881
セグメント間の内部営業収益又は振替高	119	363	1	-	-	484	484	-
計	6,201	6,004	216	802	142	13,365	484	12,881
金融費用	572	909	120	0	-	1,602	117	1,484
売上原価	-	170	-	-	-	170	170	-
減価償却費及び償却費	1,279	624	30	153	-	2,085	-	2,085
その他の販売費及び一般管理費	3,969	3,712	195	653	11	8,540	178	8,361
その他の収益費用(純額)	48	15	2	13	0	48	6	42
持分法による投資利益又は損失()	-	-	7	-	-	7	-	7
セグメント利益又は損失()	429	574	119	9	131	1,024	25	1,000

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,211	2,701	82	-	142	5,137	117	5,019
売上収益	-	195	-	-	-	195	195	-

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,011	5,680	392	1,776	190	15,050	-	15,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	63	265	4	1	-	334	334	-
計	7,074	5,946	396	1,778	190	15,384	334	15,050
金融費用	561	591	2	5	46	1,206	54	1,152
売上原価	-	9	-	-	-	9	9	-
減価償却費及び償却費	1,350	593	29	94	-	2,067	-	2,067
その他の販売費及び一般管理費	4,516	4,156	243	965	18	9,898	378	9,520
その他の収益費用（純額）	81	0	1	12	0	70	108	178
持分法による投資利益又は損失（ ）	-	-	28	-	-	28	-	28
セグメント利益又は損失（ ）	565	597	149	725	126	2,162	1	2,161

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	アジア・ パシ フィック	クリプト アセット 事業	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,099	1,470	45	-	190	3,805	53	3,752
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-

- （注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3．セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	5,482	5,730	186	153	-	11,550	94	11,456
トレーディング損益	2,330	-	0	1,924	-	4,254	-	4,254
金融収益	4,464	5,406	163	-	154	10,187	237	9,949
売上収益	-	264	-	-	-	264	264	-
その他の営業収益	45	519	73	-	-	638	263	375
営業収益	12,321	11,919	422	2,077	154	26,892	858	26,034

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	7,056	8,427	259	2,077	-	17,819	621	17,198
その他の源泉から生じた収益	5,265	3,492	163	-	154	9,073	237	8,836

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	8,133	8,341	464	211	-	17,149	311	16,838
トレーディング損益	2,067	-	0	2,381	-	4,448	2	4,445
金融収益	4,099	3,065	91	-	359	7,614	128	7,486
売上収益	-	14	-	-	-	14	14	-
その他の営業収益	57	520	168	-	-	745	197	547
営業収益	14,355	11,939	723	2,593	359	29,969	653	29,317

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	11,702	10,540	632	2,593	-	25,466	525	24,941
その他の源泉から生じた収益	2,654	1,399	91	-	359	4,503	128	4,375

（注）1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	2,745	2,870	92	78	-	5,785	50	5,735
トレーディング損益	1,226	-	0	724	-	1,950	0	1,950
金融収益	2,211	2,701	82	-	142	5,137	117	5,019
売上収益	-	195	-	-	-	195	195	-
その他の営業収益	19	238	42	-	-	299	121	177
営業収益	6,201	6,004	216	802	142	13,365	484	12,881

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	3,542	4,303	134	802	-	8,781	367	8,414
その他の源泉から生じた収益	2,659	1,701	82	-	142	4,584	117	4,467

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
受入手数料	3,917	4,189	257	141	-	8,504	171	8,332
トレーディング損益	1,028	-	0	1,636	-	2,665	1	2,663
金融収益	2,099	1,470	45	-	190	3,805	53	3,752
売上収益	-	10	-	-	-	10	10	-
その他の営業収益	29	276	95	-	-	400	97	303
営業収益	7,074	5,946	396	1,778	190	15,384	334	15,050

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	クリプトアセット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
顧客との契約から生じた収益	6,545	5,257	351	1,778	-	13,932	281	13,651
その他の源泉から生じた収益	528	688	45	-	190	1,452	53	1,398

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息及び配当金等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	8,669	12,612
引受売出手数料	56	24
募集売出手数料	119	4
その他受入手数料	2,612	4,198
合計	11,456	16,838
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	4,328	6,054
引受売出手数料	24	19
募集売出手数料	61	2
その他受入手数料	1,322	2,258
合計	5,735	8,332

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「9. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融負債（条件付対価）

条件付対価については、モンテカルロ・シミュレーションを用いて、将来追加で支払いが発生する金額を見積り、公正価値を見積っており、レベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債（条件付対価以外）

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っており、レベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	132,561	132,561	132,561
預託金及び金銭の信託	-	-	224,427	395,795	620,222	620,222
商品有価証券等	4,516	-	-	-	4,516	4,516
デリバティブ資産	14,380	-	-	-	14,380	14,380
有価証券投資	4,359	1,088	-	-	5,447	5,447
信用取引資産	-	-	-	107,207	107,207	107,207
有価証券担保貸付金	-	-	-	32,748	32,748	32,748
その他の金融資産	-	-	-	47,943	47,943	47,943
合計	23,255	1,088	224,427	716,254	965,024	965,024
商品有価証券等	16	-	-	-	16	16
デリバティブ負債	3,256	-	-	-	3,256	3,256
信用取引負債	-	-	-	30,044	30,044	30,044
有価証券担保借入金	-	-	-	72,349	72,349	72,349
預り金	-	-	-	393,344	393,344	393,344
受入保証金	-	-	-	282,006	282,006	282,006
社債及び借入金	-	-	-	147,941	147,941	148,538
その他の金融負債	-	-	-	8,068	8,068	8,068
合計	3,272	-	-	933,752	937,024	937,621

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	153,716	153,716	153,716
預託金及び金銭の信託	-	-	220,992	427,943	648,936	648,936
商品有価証券等	6,335	-	-	-	6,335	6,335
デリバティブ資産	12,975	-	-	-	12,975	12,975
有価証券投資	5,869	2,327	-	-	8,196	8,196
信用取引資産	-	-	-	150,120	150,120	150,120
有価証券担保貸付金	-	-	-	36,841	36,841	36,841
その他の金融資産	351	-	-	73,770	74,121	74,121
合計	25,530	2,327	220,992	842,390	1,091,239	1,091,239
デリバティブ負債	3,280	-	-	-	3,280	3,280
信用取引負債	-	-	-	39,702	39,702	39,702
有価証券担保借入金	-	-	-	87,872	87,872	87,872
預り金	-	-	-	401,206	401,206	401,206
受入保証金	-	-	-	315,452	315,452	315,452
社債及び借入金	-	-	-	202,846	202,846	203,391
その他の金融負債	-	-	-	7,947	7,947	7,947
合計	3,280	-	-	1,055,025	1,058,304	1,058,850

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	14,380	12,975
デリバティブ負債	3,256	3,280

9. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「8. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち暗号資産については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.2%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラ ティリティ 割引率	167.1% 30.0%

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 5.9%
その他の金融負債	モンテカルロ・シミュレーション	ヒストリカル・ボラ ティリティ 割引率	167.1% 30.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、モンテカルロ・シミュレーションで評価されるその他の金融負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	224,427	-	-	224,427
商品有価証券等	2,848	1,668	-	4,516
デリバティブ資産	-	14,380	-	14,380
棚卸資産	2,932	-	-	2,932
有価証券投資	425	-	5,022	5,447
合計	230,632	16,048	5,022	251,702
商品有価証券等(負債)	16	-	-	16
デリバティブ負債	-	3,256	-	3,256
合計	16	3,256	-	3,272

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	220,992	-	-	220,992
商品有価証券等	4,794	1,541	-	6,335
デリバティブ資産	-	12,975	-	12,975
棚卸資産	6,854	-	-	6,854
有価証券投資	1,012	-	7,185	8,196
その他の金融資産	351	-	-	351
合計	234,002	14,516	7,185	255,703
デリバティブ負債	-	3,280	-	3,280
合計	-	3,280	-	3,280

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	有価証券投資	有価証券投資
	百万円	百万円
期首残高	3,421	5,022
利得及び損失合計	258	495
純損益	127	285
その他の包括利益	131	209
取得	659	1,845
売却及び回収	0	178
四半期末残高	4,338	7,185
四半期末時点で保有するレベル3で測定される 金融商品に関して四半期利益として認識された 未実現利得又は損失（ ）の純額	127	285

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

10. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書にお ける現金及び現金同等物	132,561	153,716
担保提供預金	4,729	3,123
要約四半期連結キャッシュ・フロー 計算書における現金及び現金同等物	127,832	150,593

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

11. 棚卸資産

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、当社グループが保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、利用者から預託を受けた暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。一方で、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、自らの計算において保有する暗号資産と同様に扱われる可能性があります。また、暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ54,962百万円、87,660百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産（利用者との消費貸借契約に基づく暗号資産を含む）のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、IAS第2号「棚卸資産」に基づき、要約四半期連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識しています。なお、利用者との消費貸借契約に基づく暗号資産に対応する負債は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末でそれぞれ2,923百万円、5,890百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値の測定方法及び公正価値ヒエラルキーについては、「9. 公正価値測定」をご参照ください。

12. 資本金及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）を含む市場買付により自己株式を10,000,000株（総額3,389百万円）取得しました。また、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を291,800株（処分価額の総額107百万円）処分しました。

当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役及び執行役員、並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,705,200株（処分価額の総額370百万円）処分しました。

13. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2019年5月23日	普通株式	717	2.70	2019年3月31日	2019年6月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2020年5月29日	普通株式	819	3.20	2020年3月31日	2020年6月8日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
2020年10月27日	普通株式	1,160	4.50	2020年9月30日	2020年12月1日

14. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	1,679	2,919
調整(注)	8	35
希薄化後	<u>1,672</u>	<u>2,884</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	262,983	256,725
調整(注)	-	-
希薄化後	<u>262,983</u>	<u>256,725</u>
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	830	1,494
調整(注)	1	29
希薄化後	<u>829</u>	<u>1,464</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	260,933	257,273
調整(注)	-	-
希薄化後	<u>260,933</u>	<u>257,273</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

15. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	37	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	32	1,126
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	28	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	14	55
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

16. 追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書「38. 追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年11月4日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長松本大及び常務執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー勝屋敏彦によって承認がされています。

2【その他】

2020年10月27日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 4円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月1日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上